

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	健福 - 22	高齢者在宅福祉事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 高齢者支援課		評価者 高齢者支援課長 寺山 明
一般	会計	款 15	項 5
目 25			
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	高齢者	意図	高齢者に対し、健康等生活面における自立を支援し、生活の質の確保を図るため。
効果	高齢者への在宅福祉サービスの充実を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	緊急通報装置の貸出、訪問理美容サービス、終活、成年後見制度利用促進に関する取組	緊急通報装置の貸出、訪問理美容サービス、終活、成年後見制度利用促進に関する取組	緊急通報装置の貸出、訪問理美容サービス、終活、成年後見制度利用促進に関する取組
予算額（千円）	24,796	22,883	
国県支出金	1,266	1,328	
地方債			
その他	153	153	
一般財源	23,377	21,402	0
当初人員配置数	12.0	12.0	0.0
人件費（千円）	95,288	83,892	0
事業実績	緊急通報装置の貸出、訪問理美容サービス、終活、成年後見制度利用促進に関する取組		
決算額（千円）	21,484		
国県支出金	1,203		
地方債			
その他	77		
一般財源	20,204	0	0
人員配置実績数	13.0	0.0	0.0
人件費（千円）	93,875	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	救急情報シート事業 配布部数	部	100	⇒	200		
	実績につながる活動	救急情報シート印刷製本を行った				200		
活2	指標名	緊急通報装置貸出事業 貸出件数	件	365	⇒	345		
	実績につながる活動	緊急通報装置貸出事業委託				11,339		
活3	指標名	訪問理美容サービス事業 利用回数	回	75	⇒	71		
	実績につながる活動	訪問理美容サービス業務委託				142		
活4	指標名	成年後見市長申立 件数	件	9	⇒	13		
	実績につながる活動	申立の実施及び成年後見市長申立手数料の執行				137		
活5	指標名	成年後見制度利用支援事業補助 件数	件	12	⇒	17		
	実績につながる活動	成年後見制度利用支援事業補助金の執行				0		
活6	指標名	エンディングプランサポート事業 登録件数	件	1	⇒	2		
	実績につながる活動	エンディングプランサポート事業補助金の利用登録				0		
活7	指標名	エンディングノート事業 配布部数	部	690	⇒	1,940		
	実績につながる活動	エンディングノート印刷製本、終活セミナー講師謝礼				1,080		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・健康福祉部内の主な取り組みを集約し実施した「かまくら福フェス」でエンディングノートを配付したことから、配布部数が大幅に増加した。 ・制度の周知により、一定程度の規模の事業実施ができています。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	成年後見センター延べ利用件数	人	344	↗	339			4
成2	終活情報登録制度登録者数	人	25	↗	25			6 7

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果（活動による直接アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成年後見センターの利用件数が増加傾向にあり、権利擁護に関する窓口として機能しサービス提供ができています。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・高齢者の権利擁護の体制整備のうえで、成年後見センターの果たす役割は大きい。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし			
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出していない			
	効率性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
公平性	受益者負担	☒ 導入済 ☐ 導入予定 ☐ 導入できない				
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ 事業内容は見直し済 ⇒ ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ 他事業と統合済 ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合				
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ 予算規模は拡大済 ⇒ ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ 予算規模を縮小済 ☐ ⑥ 予算規模は縮小する				
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった			
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし			
	総評	高齢者見守り登録や緊急通報装置の貸出しなど、在宅生活支援のための事業については、高齢者の地域での自立した生活を引き続き支援し、住み慣れたまちで暮らし続けられる環境を作っていく。 成年後見等権利擁護事業については、成年後見センターの中核機関としての機能拡充や養成した市民後見人の活用を図っていく。				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	65歳以上単身世帯数及び割合（令和2年国勢調査より）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	10,435人	20,849人	11,752人	12,888人	10,537人	25,009人	1,723人	3,693人	2,937人
	32.7%	33.1%	30.5%	31.0%	32.4%	33.7%	29.6%	33.5%	31.4%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	単身の在宅高齢者の割合は他市と比較して高い水準にあり、今後も増加が見込まれることから、在宅福祉サービスのニーズも高まっていくと考えられる。								